

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		担当部局	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課	通信施設課長 塚原 秀利				
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,857	2,375	3,428	3,273	4,193		
		繰越し等	156	784	14,745	0			
		計	14,943	11,356	11,451	11,724			
	執行額	16,644	14,515	6,722	14,997	4,193			
	執行率(%)	12,745	77%	14,030	97%	3,412	51%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信施設の整備			成果実績	本部数	2	2	4	-
	(成果実績) 整備した警察本部、警察署の数			達成度	署数	66	52	55	-
					%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績	本部数	同上	同上	同上	-
				(当初見込み)	署数	(-)	(-)	(3)	-
						(-)	(-)	(59)	
単位当たりコスト	57,831(千円/事業)		算出根拠	事業費					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	956	1,620	大規模災害等発生した場合においても、災害に強い警察情報通信基盤を構築するための各種施策について要求したため、増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」1,133百万円					
	借料及び損料	915	1,213						
	雑役務費	1,402	1,360						
	計	3,273	4,193						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	整備に必要な各種物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成26年度予算の概算要求に際しては、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:170百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-4	平成23年	51	平成24年	36

警察庁
3,412百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(37者)
2,099百万円

警察本部等移転対策等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
317百万円

各管区警察局等
(8機関)
996百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C.民間会社
(20者)
183百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D.県情報通信部

千葉県情報通信部
33百万円

各県情報通信部
(8機関)
101百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

<借料及び損料等>
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

E.民間会社
(6者)
33百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.(株)日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	制御データ生成装置の調達等	1,082	借料及び損料 賃貸借	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)	28
			物品購入費	電子交換機(E72i)用基板外	0.8
計		1,082	計		29
B.関東管区警察局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	317			
計		317	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)ほか	70			
計		70	計		0
D.千葉県情報通信部			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	33			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		1,082		
(内訳)		制御データ生成装置の購入	70	2	
		電子交換機の購入	34	2	
2	(株)日立製作所		143		
(内訳)		電子交換機の購入	74	2	
		衛星画像の購入	68	随意契約	
3	日本スペースイメージング(株)	衛星画像の購入	128	随意契約	
4	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)		125		
(内訳)		APR形基地局制御B装置の購入	93	1	
		PSW形分散基地局用無線装置の購入	26	1	
		APR形受令機の購入	6	1	
		APR形携帯用無線機の購入	1	随意契約	
5	NECネットエスアイ(株)	不正プログラム検証用資機材の購入	91	2	
6	(株)ジェイ・ピー・システムズ	映像伝送用移動無線装置の購入	71	2	
7	ネットワンシステムズ(株)		68		
(内訳)		リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	51	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム導入費	15	2	
		24時間コンタクトポイントシステム賃貸借	2	随意契約	
8	東京センチュリーリース(株)	リアルタイム検知ネットワークシステム賃貸借	60	3	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		48		
(内訳)		衛星携帯電話機の購入	46	1	
		携帯電話機の購入	2	1	
10	NECキャピタルソリューション(株)	衛星情報解析システム賃貸借等	36		
(内訳)		衛星情報解析システム賃貸借	31	随意契約	
		ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	5	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	317		
2	九州管区警察局	予算配賦	202		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	199		
4	近畿管区警察局	予算配賦	172		
5	中部管区警察局	予算配賦	142		
6	四国管区警察局	予算配賦	121		
7	東北管区警察局	予算配賦	81		
8	中国管区警察局	予算配賦	57		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	22		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		70		
(内訳)		山梨県警察本部指令通信装置(通報分配部)	69	2	
		網同期装置用基板ほか2点	1	随意契約	
2	(株)NTTファシリティーズ	直流電源装置	15	7	
3	(株)内山電気商会	警察署等通信施設整備工事	13	2	
4	エイリツ電子産業(株)		13		
(内訳)		IP選択リモコン制御部ほか3件	8	1	
		超短波遠隔制御結合装置(1)ほか2件	3	3	
		超短波遠隔制御器	1	4	
5	平野電気(株)	新設警察署通信機器整備等工事	13	6	
6	(有)総武テレコムエンジ	勝浦警察署通信機器移設等工事	11	3	
7	電通システム(株)	警察署通信施設整備等工事	11	1	
8	サンワコムシスエンジニアリング(株)	通信ケーブル布設工事	8	3	
9	昌信電機工事(株)	高速道路通信系整備工事	6	3	
10	(株)三球電機製作所	管制卓	5	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県情報通信部	予算配賦	33		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	27		
3	茨城県情報通信部	予算配賦	21		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	17		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	15		
6	静岡県情報通信部	予算配賦	12		
7	神奈川県情報通信部	予算配賦	5		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	4		
9	長野県情報通信部	予算配賦	0.04		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所		29		
(内訳)		千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28	2	
2	昌信電機工事(株)	150MHz帯広帯域5素子八木空中線外	2	3	
3	(有)総武テレコムエンジ	都町庁舎通信機器設置工事	1	3	
4	三菱電機(株)	APR形移動通信制御A装置用基板	0.8	随意契約	
5	(株)エレテック	車載用通信機器搭載等作業	0.1	5	
6	高輪電材(株)	通信系リンク装置制御部外	0.05	随意契約	
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

